

## 《 2018年1月 マーケット概況 》

資産クラス	指数	11月	12月	1月	当月リターン	昨年来リターン
国内株式	日経平均株価	22,724.96	22,764.94	23,098.29	1.46%	20.84%
	マザーズ指数	1,167.20	1,231.99	1,313.38	6.61%	39.32%
外国株式	S&P500	2,647.58	2,673.61	2,823.81	5.62%	26.13%
	MSCI Europe	1,771.14	1,796.65	1,892.98	5.36%	28.68%
新興国株式	上海総合指数	3,317.19	3,307.17	3,480.83	5.25%	12.15%
	ムンバイ SENSEX	33,149.35	34,056.83	35,965.02	5.60%	35.07%
海外金利	米政策金利	1.25	1.50	1.50	-	-
	米国債 10年	2.41	2.41	2.71	-	-
国内金利	政策金利	0.10	0.10	0.10	-	-
	10年物国債	0.04	0.05	0.08	-	-
外国為替 (対円)	米ドル	112.54	112.69	109.17	-3.12%	-6.66%
	ユーロ	133.96	135.28	135.61	0.24%	10.28%
コモディティー	ICE 原油(先物)	57.40	60.42	64.73	7.13%	20.50%
	COMEX 金(先物)	1,276.70	1,309.30	1,343.10	2.58%	16.62%
不動産	東証 REIT 指数	1,671.62	1,662.92	1,744.89	4.93%	-5.98%
ヘッジ・ファンド	HFRX 指数	1,266.30	1,275.60	1,306.79	2.45%	9.52%

## 見 通 し

### ◆◇ 株式・債券・為替 ◇◆

#### [ 1月の金融市場 ]

大発会からの3連騰で日経平均株価が1000円以上の大幅高を記録するなど、2018年の株式市場は想定以上の好調なスタートとなりました。その後は高値保ち合いが続き一時24000円台の高値を取る動きも見られましたが、月末にかけては急反落、結局月間上昇率は+1.5%に留まりました。

年末から年初にかけて112円-113円台で推移していたドル円相場ですが、中旬以降108円台まで急激な円高に振れたことが株安要因となりました。ドル円相場はこれまで日米10年債の金利差に連動していましたが、月間で米国10年債金利が2.4%から2.7%まで大幅上昇したにも関わらず、円高が進展したのは新しい動きとして捉えられます。米財務長官のドル安容認発言や期待インフレ率の上昇による米国実質金利の低下が背景にあります。

#### [ 今後の見通し ]

1月も引き続き概ね堅調に推移した米国株でしたが、2月に入り大幅下落に見舞われました。賃金上昇率や非農業部門雇用者数が市場予想を上回るなどインフレ懸念が台頭し、10年債長期金利が2.8%台まで急上昇したことなどがきっかけとなりました。NYダウは昨年春あたりからほぼ一本調子で6000ドル強の上昇を記録しておりましたので、ファンダメンタルズとは別にそろそろ本格調整が起こり易い局面だったとも言えるでしょう。ただ、米国市場の反応は過剰であり、日本株も短期的には影響を受けましたが、中長期の上昇トレンドは継続すると考えております。概ねフェアヴァリューで推移していた中での調整ですので、好調な業績に較べて割安な銘柄も多く見られます。日経平均株価は今月中には反転し、夏頃にかけては再び上昇基調に戻るのではないのでしょうか。数ヶ月の期間で見た場合、今回の押し目は絶好の買い場になると見ております。

## 見 通 し

### ◆◇ オルタナティブ(ヘッジファンド) ◇◆

#### [ 1月のヘッジファンド動向 ]

米調査会社ヘッジファンドリサーチ社(HFR社)のヘッジファンドインデックスは2.45%のプラスとなり、1月も順調に成績を伸ばしました。月間の成績が2%を超えたのは2015年2月以来となります。当時はドル高を受けた日欧の株高が

背景にありましたが、今回は米国株高や資源高が要因となっています。中でも4.73%と最も上昇率が高かったCTAは、商品市況が堅調に推移したことが好業績の要因のひとつとして挙げられます。特に WTI(原油先物)は月間で7%を上回る上昇を示し、CTA に利益をもたらしました。この間先物取引では、期近の取引が期先の取引よりも高い状態が続き、上昇相場に賭けるファンドにとってはロールオーバーがしやく積極的な運用につながったといえます。また、株式ロング・ショートは、比較的買い(ロング)にウエイトを置く運用者が多く、米国株が連日高値を更新する流れを受け3.41%の成績でした。金融市場の適度なボラティリティの中で緻密な運用が功を奏したマクロを含め、今月もすべての戦略で成績を伸ばしました。

2017年末のヘッジファンドの運用残高は3兆2000億ドルと、過去最高となったことがわかりました。2016年以前にヘッジファンド業界が苦境に陥っていた時の状況とは雲泥の差です。既述の様に運用成績が上がって来たことに加え、業界の新陳代謝が進んでいることも投資家の関心を集める要因だと思われます。例えば、昨年はジョン・グリフィン氏、エリック・ミンディッチ氏、そしてアンディー・ホール氏らのベテランがファンドを閉鎖し、企業の乗っ取り屋として名を馳せた石油王のT・ブーン・ピケンズ氏も自らのファンドを閉鎖することを明らかにしました。一方、バイキング・グローバルの元幹部ダニエル・サンデウム氏やミレニアム・マネジメントで債券責任者を務めたマイケル・ゲルバンド氏らは新たにファンドを立ち上げる計画を発表して注目を集めています。また、元ブラックロックのポートフォリオマネージャーで、ヘッジファンド・ジャーナルが「ヘッジファンド業界の有力な女性50人」の一人に選んだグレース・グ氏がマクロとイベント・ドリブンを中心とするファンドを立ち上げる計画をしていることも気になります。新たな運用者とその成績に集まる関心は更なる投資資金の呼び水となることでしょう。

#### 【ヘッジファンドインデックスと主な戦略別の運用成績(月別騰落率)】

	過去12ヶ月	2018年		2017年			
		1月	12月	11月	10月	9月	8月
ヘッジファンド・インデックス	8.04%	2.45%	0.73%	0.07%	0.69%	0.60%	0.29%
株式ロング・ショート	12.78%	3.41%	1.03%	0.87%	0.79%	1.82%	0.50%
イベント・ドリブン	7.22%	1.76%	0.39%	-0.35%	-0.13%	0.79%	0.08%
レラティブ・バリュー	4.28%	1.09%	0.67%	-0.25%	0.52%	0.25%	-0.05%
マクロ	7.43%	3.80%	0.82%	-0.15%	1.92%	-1.03%	0.76%
CTA	12.03%	4.73%	1.99%	1.31%	3.67%	-1.80%	1.08%

## NISAとつみたてNISA

2014年1月から始まった少額投資非課税制度(通称NISA)ですが、今年で4年目を迎えました。証券会社をはじめ、銀行や郵便局等でも利用でき、配当金(手続き必要)や売却益が非課税(本来 20.315%課税)になることからご利用頂いているお客様も多いことと思います。

しかし、毎月数万円をこつこつと積み立てるような長期投資には、対応出来ない点が指摘されており、課題となっていました。

そのような中、今年から「つみたてNISA」という新たな制度が導入されました。

これまでのNISA同様、配当金や売却益が非課税である事は勿論ですが、年内 40 万円を最長 20 年間繰越できることが最大の特徴です。

対象商品は、販売手数料が原則無料であったり、信託報酬が低く設定されていたりと一定の要件を満たすものに限られ、これまで投資に踏み出せなかった方々でも始めやすいようになっています。

アベノミクス以降様々な政策により、個人にも企業にも投資をしやすい環境が整備されています。日本経済の持続的成長をご自身の資産運用で享受されてはいかがでしょうか。

### [ 概要 ]

	つみたてNISA	一般NISA
制度利用者	日本に住む 20 歳以上の成人	
非課税投資枠	年間 40 万円	年間 120 万円
	累計 800 万円	累計 600 万円
投資可能期間	2037 年 12 月末まで	2023 年 12 月末まで
非課税期間	最長 20 年間	最長 5 年間
投資方法	積立投資に限る	自由
投資対象商品	一定の要件を満たした 投資信託やETF	上場株式、投資信託 ETF 等
払い出しの制限	特になし	
購入取引手数料(光世証券)	無料	必要(1%前後)

※取扱い商品は光世証券ホームページへ

### [ Q&A ]

Q1. 一般のNISAとつみたてNISAを平行して利用できますか？

A1. できません。年間でどちらか一方を選択、同一年中に両方をご利用頂く事はできません。

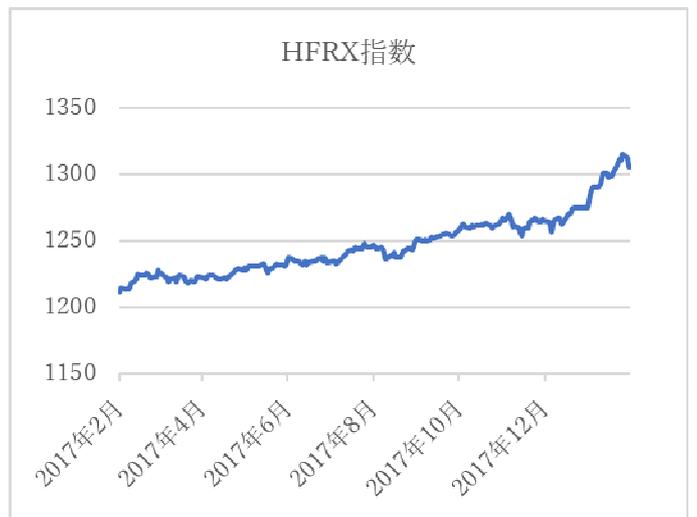
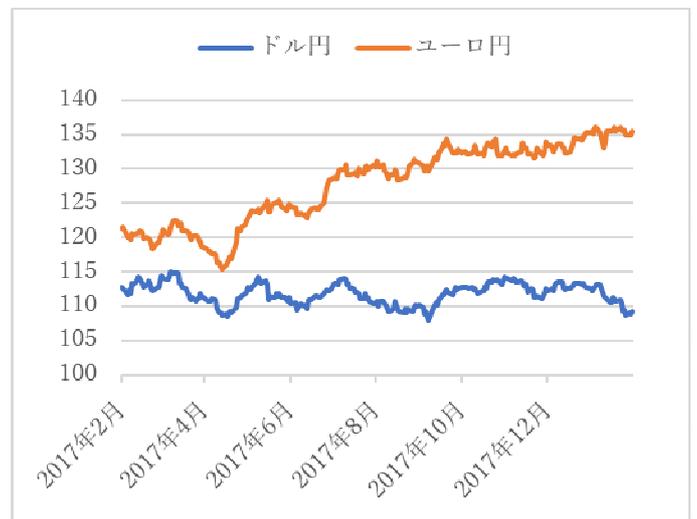
Q2. 複数の金融機関で複数のNISA口座を持つことはできますか？

A2. できません。年間で1人1金融機関1口座になります。金融機関の変更はできますが、1年単位でしかできません。

Q3. 特定口座や一般口座とNISA口座(一般、つみたて)の損益通算はできますか？

A3. できません。NISA口座では損金はないものとして扱われ、繰越控除(3年間)もできません。

# ◆◇ 指標・為替チャート ◇◆



《執筆者》

株式・債券・為替 … 西川 雅博

オルタナティブ(ヘッジファンド) … 樋爪 功次

そうだったのか！「知って納得、証券投資」Vol.103 … 金井 良記  
NISAとつみたてNISA

本資料は、情報提供のみを目的として作成したもので、いかなる有価証券等の売買の勧誘を目的としたものではありません。また、一般的あるいは特定の投資助言を行うものでもありません。本資料は、信頼できると判断した情報源から入手した情報・データ等をもとに作成しておりますが、これらの情報・データ等また本資料の内容の正確性、適時性、完全性等を保証するものではありません。情報が不完全な場合または要約されている場合もあります。本資料に掲載されたデータ・統計等のうち作成者・出所が明記されていないものは、当社により作成されたものです。本資料に掲載された見解や予測は、本資料作成時のものであり予告なしに変更されます。過去の実績は将来の成果を予測あるいは保証するものではありません。

本資料の表・グラフのデータ出所：THOMSON REUTERS

## K 光世証券株式会社

金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第14号 加入協会：日本証券業協会

本店 / 〒541-0041 大阪府大阪市中央区北浜2-1-10 TEL:06-6209-0821

東京店 / 〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町9-9 TEL:03-3667-7721

